

◎おもな出来事

・英国のEU離脱関連: EU首脳は英国の離脱交渉に関し、同国の次期首相が決まる9月以降に開始することで合意した。EU離脱を主導した前ロンドン市長は、現首相の後任を決める与党・保守党の党首選に出馬しない意向を表明した。中央銀行総裁は、夏の間に金融緩和が必要になるとの見解を示した。米国の大手格付会社は英国債の格下げを発表した。・経済指標: 米国では、1～3月期の実質GDP成長率(確定値)が改定値から小幅に上方修正された。6月のISM製造業景況感指数は昨年以来の水準に上昇した。6月のユーロ圏消費者物価指数(前年比)は小幅のプラスとなった。日本では、5月の鉱工業生産が市場予想を下回った。中国では、6月の製造業PMI(政府調査)は前月から横ばいとなり、同非製造業は小幅に上昇した。・中央銀行: 6月の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断指数は、3月から横ばいとなった。・政治: スペインの総選挙では、与党が議席数を伸ばし第一党を維持したものの、単独過半数には届かず、一部に躍進が予想されていたEU懐疑派は改選前と同議席数にとどまった。

✓外国為替相場の動き

外国為替市場は、英国国民投票を巡る混乱が一段落し、徐々に落ち着きを取り戻す動きとなった。主要国通貨は日本・円に対して小高くなり、新興国通貨は米国における利上げ観測の後退も支援材料となり、上昇幅を拡大

○ 英国・ポンドは、金融緩和観測が広がったことから下落

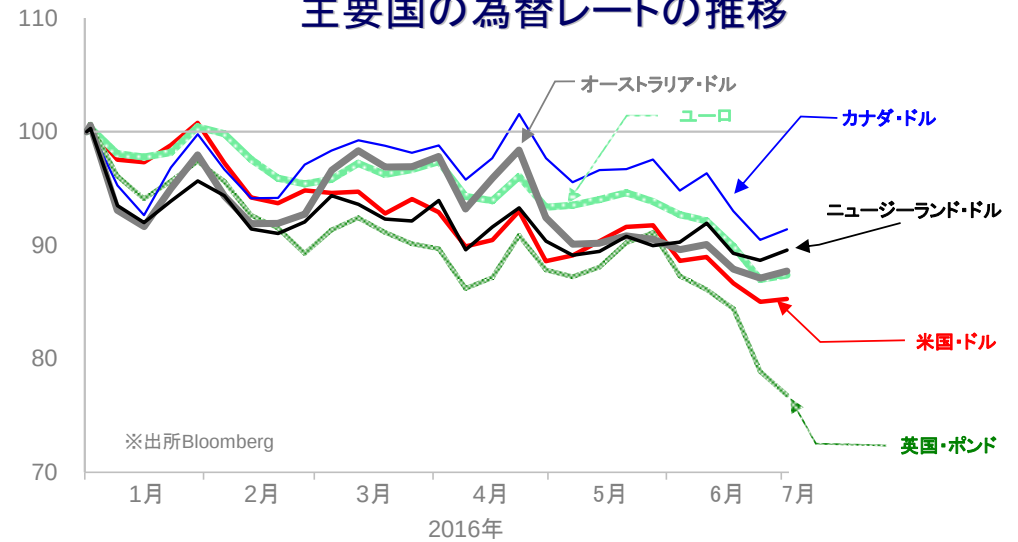
○ ブラジル・レアルは、中央銀行が利下げに消極的との見方が広がり、大幅に上昇

✓外国為替市場

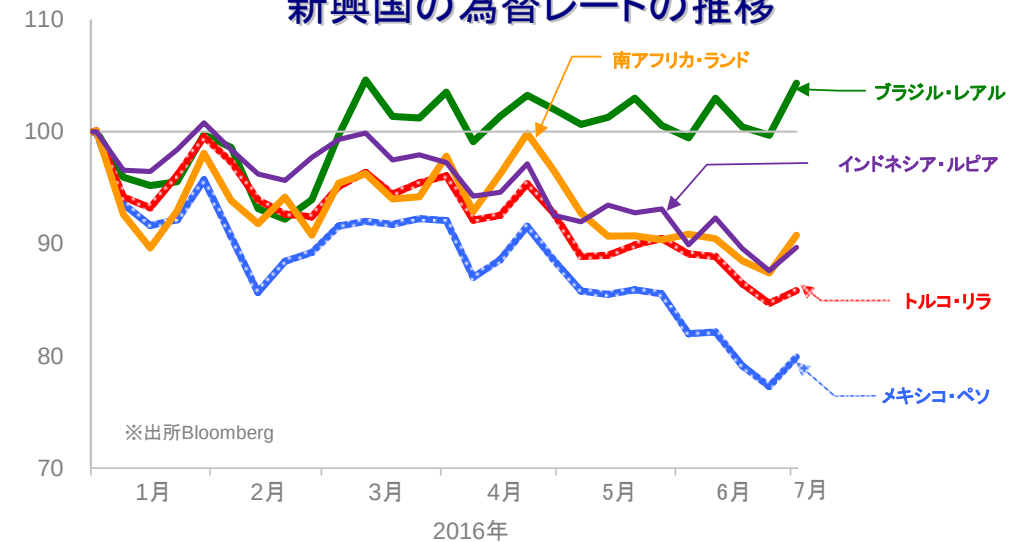
	通貨	7月1日	前回基準日	騰落率
主要国	米国・ドル	102.52	102.22	+0.29%
	ユーロ	114.16	113.65	+0.45%
	英国・ポンド	136.08	139.80	-2.66%
	カナダ・ドル	79.39	78.60	+1.01%
	オーストラリア・ドル	76.85	76.31	+0.71%
	ニュージーランド・ドル	73.55	72.80	+1.02%
新興国	ブラジル・レアル	31.681	30.266	+4.68%
	メキシコ・ペソ	5.586	5.402	+3.39%
	トルコ・リラ	35.331	34.874	+1.31%
	南アフリカ・ランド	7.052	6.791	+3.84%
	インドネシア・ルピア※	0.782	0.764	+2.36%
	中国・人民元	15.396	15.457	-0.39%

※100外貨あたりの対円レートを表示

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

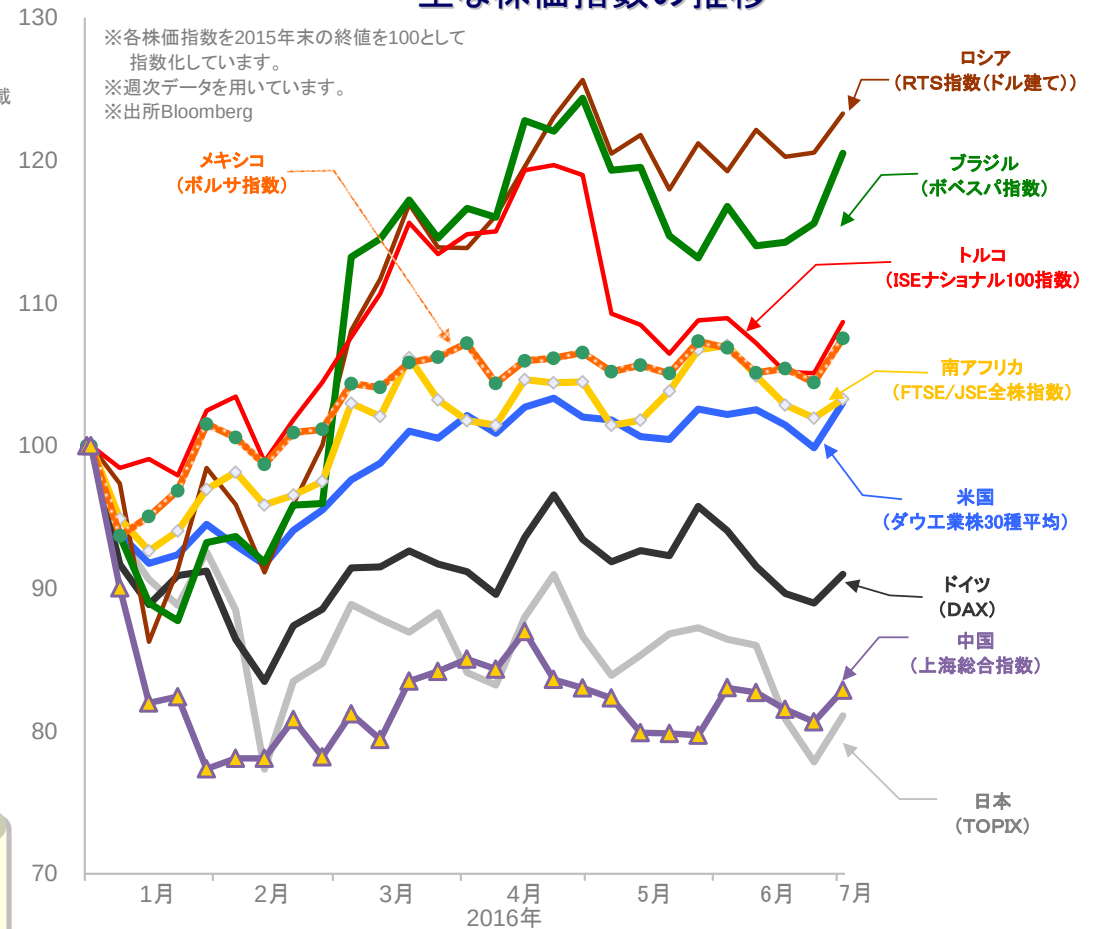
2016年7月5日

株式市場

		2015年末比		
国	株価指数	騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
主要国	日本	日経平均株価	4.89%	-17.61%
		東証株価指数 (TOPIX)	4.15%	-18.93%
		JASDAQ INDEX	6.01%	-4.25%
	米国	ダウ工業株30種平均	3.15%	3.01%
	北米	S&P500	3.22%	2.89%
		ナスダック総合株価指数	3.28%	-2.89%
		カナダ	S&PTロント総合指数	1.24%
	英国	FTSE100	7.15%	5.37%
	ドイツ	DAX	2.29%	-9.00%
	フランス	CAC40	4.07%	-7.83%
新興国	イタリア	FTSE MIB	3.64%	-23.92%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	2.61%	-0.93%
	中国	上海総合指数	2.74%	-17.14%
	韓国	韓国総合株価指数	3.22%	1.33%
	香港	ハンセン指数	2.64%	-5.11%
	台湾	台湾加権指数	3.08%	4.80%
	インド	S&P BSE SENSEX	2.83%	3.93%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	2.28%	23.29%
	トルコ	イスタンブール100種指数	3.43%	8.68%
	ブラジル	ボベスパ指数	4.25%	20.49%
他	メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	2.96%	7.53%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	1.31%	3.28%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、英国国民投票後の混乱から徐々に落ち着きを取り戻す中、米国における利上げ観測の後退などが支援材料となり、軒並み上昇

- 日本では、JASDAQや東証マザーズといった新興市場の株価指数が上昇幅を拡大
- 英国では通貨安が輸出企業の支援材料となったほか、金融緩和観測もあり、上昇幅を拡大

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

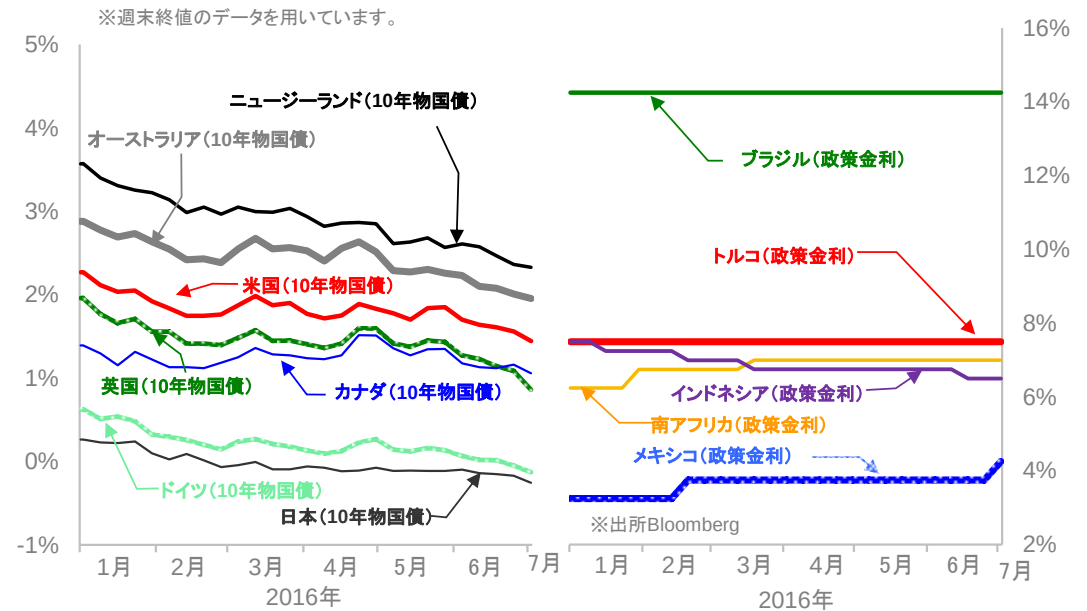
ウィークリー・マーケット・レポート

2016年7月5日

金利

国	7月1日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	-0.253%	-0.170%	-0.083%
米国	1.445%	1.561%	-0.116%
ドイツ	-0.126%	-0.047%	-0.079%
英国	0.863%	1.086%	-0.223%
カナダ	1.060%	1.163%	-0.103%
オーストラリア	1.954%	2.008%	-0.054%
ニュージーランド	2.330%	2.363%	-0.033%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	4.25%	3.75%	+0.50%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	6.50%	6.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

	7月1日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1849.87	1732.29	+6.79%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	273.30	262.35	+4.17%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	48.99	47.64	+2.83%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	194.26	188.69	+2.95%
ニューヨーク金先物(8月限月)	1339.00	1322.40	+1.26%

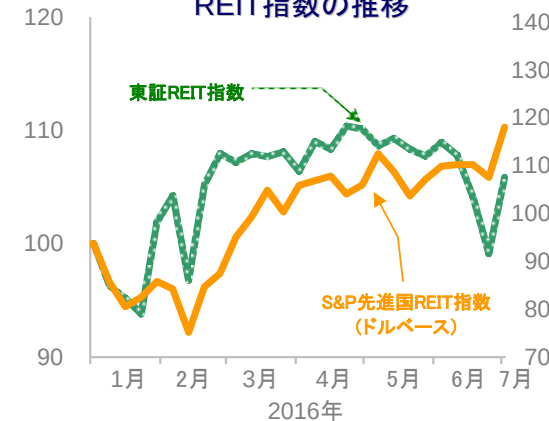
※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

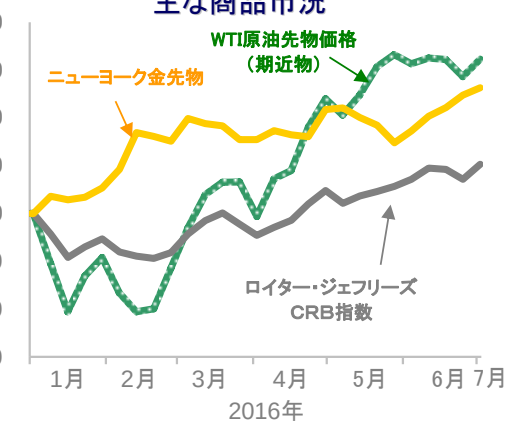
主要国の長期金利は、米国における利上げ観測が後退したことに加え、英国では金融緩和観測が広がったこともあり、軒並み低下

- メキシコ中央銀行は通貨安に歯止めをかけるため、政策金利の引き上げを決定。利上げ幅は市場予想を上回った
- 世界のREIT相場は、英国国民投票後の混乱から落ち着きを取り戻す中、長期金利の低下を好感し、上昇
- 原油価格は、米国の在庫減少を好感し、上昇

REIT指数の推移



主な商品市況

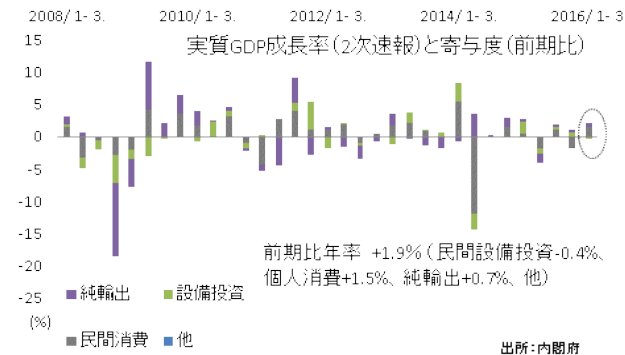


※各指数は、2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

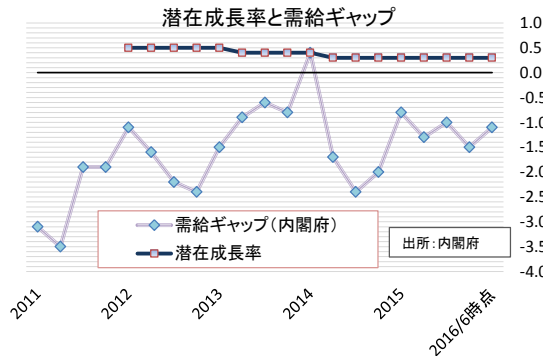
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 日本経済 設備投資、物価(1) ～GDP統計、法人企業景気予測調査、日本銀行全国企業短期経済観測調査(日銀短観)

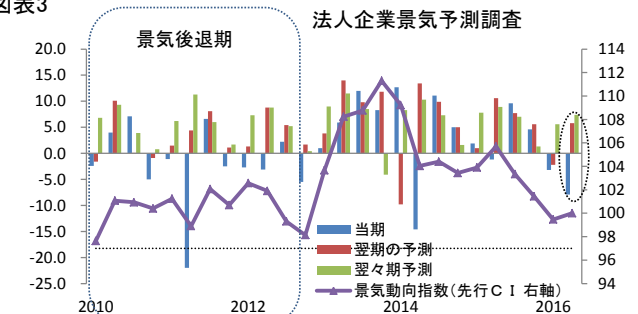
図表1



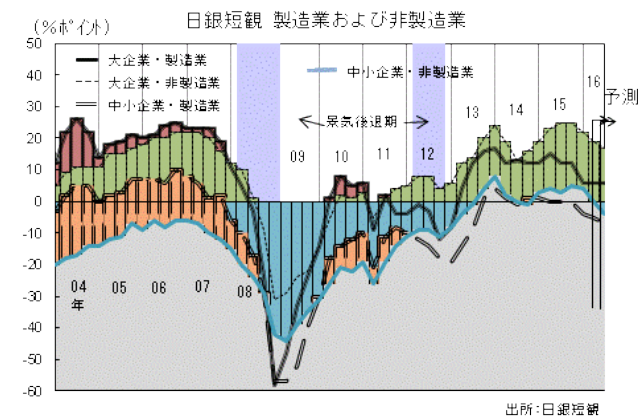
図表2



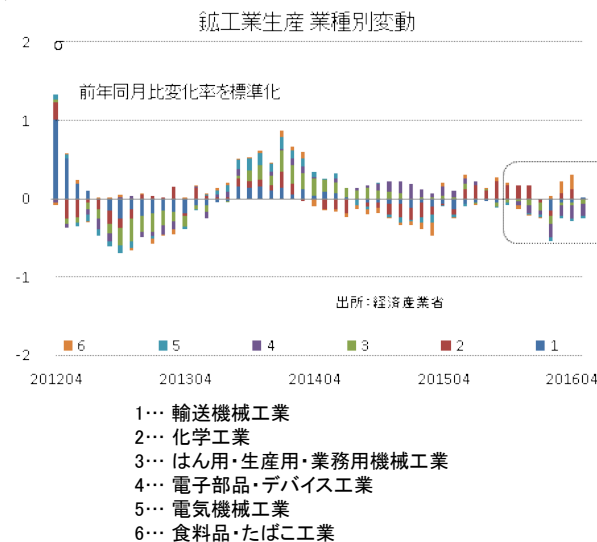
図表3



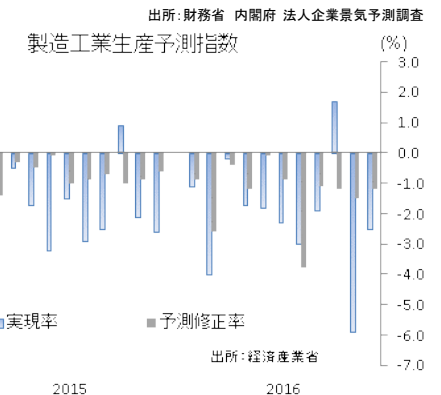
図表4



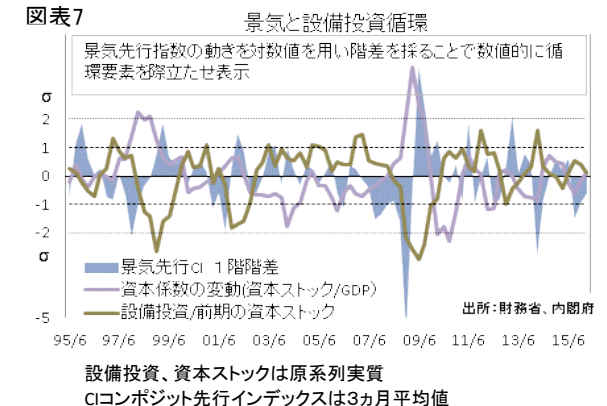
図表5



図表6

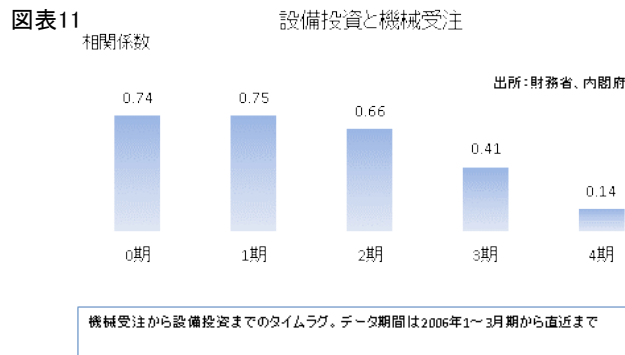
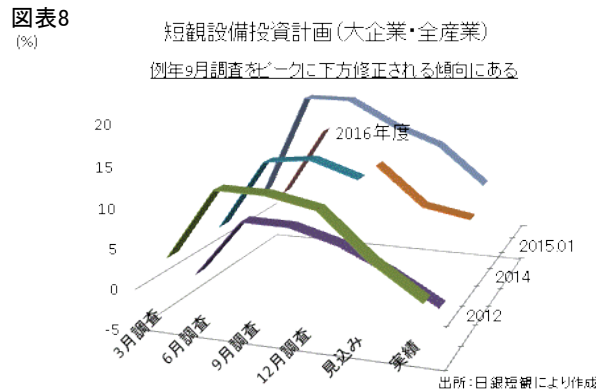


図表7



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 日本経済 設備投資、物価(1) ～GDP統計、法人企業景気予測調査、日本銀行全国企業短期経済観測調査(日銀短観)

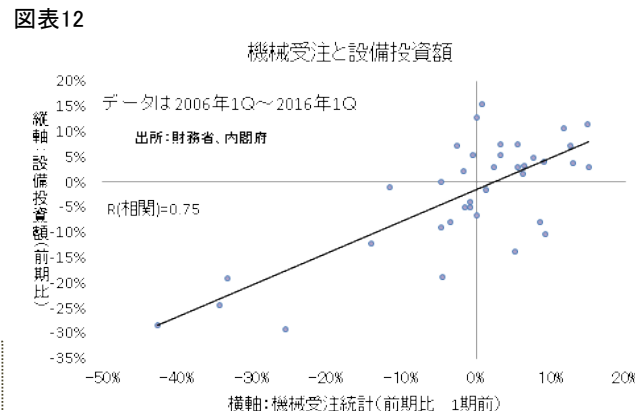
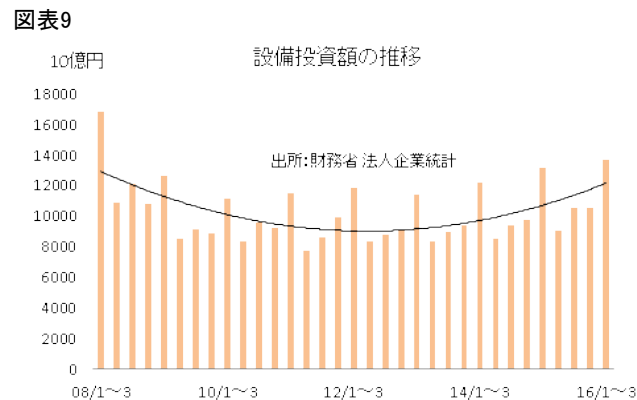


○GDP統計

プラス成長に転じたものの依然として景気の停滞が続いている。個人消費はプラスに寄与しているが、うるう年効果も指摘されており、純輸出は小幅のプラスにとどまり設備投資に至っては低迷している。潜在成長率(内閣府算出)は超えており需給ギャップは前期から改善しているが依然埋められない状態が続いている(図表1、2)。

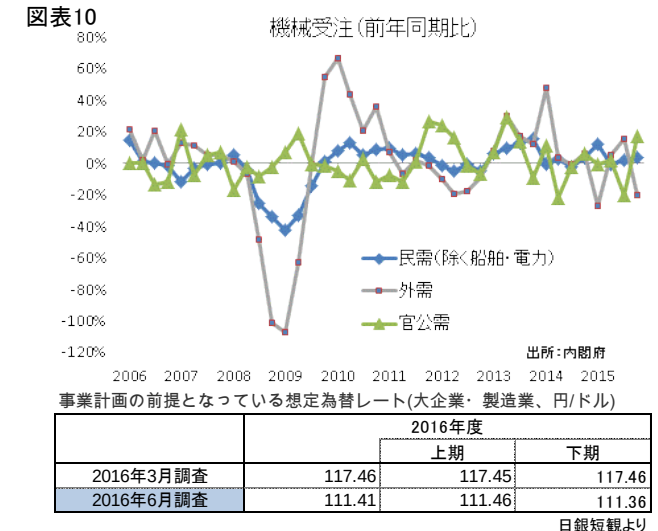
○法人企業景気予測調査

足元の状況はよくないが、翌期、翌々期とある程度の改善を予想する経営者は多い。足元の状況がよくないときにみられる期待先行の感もある。景気動向指数(先行)でみても底打ちの兆しのようにも見えるが、このまま低迷するようであれば短期的なりセッション(景気後退期)に入っていく可能性も考えられる(図表3)。



○日銀短観

熊本での震災の影響があるとみられたが大企業・製造業は持ちこたえており、それ以外は悪化がみられるが、いずれも3月調査時点での予測は上回っている。先行きについては非製造業(大企業、中堅企業、中小企業とも)の悪化が予想されている(図表4)。



○鉱工業生産

鉱工業生産でも指数を構成するウェイト上位業種の多くが前年比でマイナスに転換している。生産能力でも実現値、予測値とも傾向的に下方修正が続いているが、特に実現値の修正幅は拡大している(図表5、6)。

○設備投資

停滞感が漂っている
設備投資循環では設備投資が減少し資本係数が上向いていることや景気先行指数の鈍化から、設備投資の調整期間、いわゆる短期のストック調整期のように思える(図表7)。短観設備投資では3月調査時点から上方修正されたが、昨年の同時期は下回っている。また、企業の収益計画のベースとなる想定為替レートが3月から修正されているものの、足元の水準から円安方向にかい離していることが懸念材料である(図表8と上記想定為替レートの表)。実額ベースである法人企業統計においては2012年以降緩やかな増加がみられているが(図表9)、設備投資に1～2期(3～6ヵ月)程度先行する機械受注は3月に大幅に増加した後、4月には減額に転じている(図表10～12)。世界景気の鈍化が続く中、今後の動向が注視される。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。